

## 1 調査の概要

### (1) 調査目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故によって、外国出身等県民(外国出身又は外国籍の住民(帰化者及び日本生まれの外国籍者を含む))が、当時置かれた状況及び現在の状況を調査することにより、災害時の外国出身等県民に対する情報提供をはじめとした支援の在り方について検討するための資料を得ることを目的とする。

### (2) 調査主体

公益財団法人福島県国際交流協会

### (3) 調査期間

平成24年6月～平成24年12月

### (4) 調査対象者

平成23年3月11日の震災の際、福島県内に居住していた18歳以上の外国出身等住民 100人

### (5) 調査方法

調査員による面談調査(70人)及びアンケートによる書面調査(30人)

### (6) 調査言語

【面談調査】日本語、英語、中国語、タガログ語

【書面調査】ルビ付きやさしい日本語、英語、中国語

## 2 調査結果の概要

### (1) 震災時の調査対象者の状況

調査対象者100人の居住地域をみると、避難の対象となった地域に居住していた者は、富岡町、大熊町、双葉町、広野町、南相馬市小高区の7人であった。また比較的影響が少なかった会津地方の居住者は、17人であった。こうした各地域の比率は、震災前の市町村別外国人登録者数の比率とほぼ一致している。

出身国又は国籍別では、中国が42%と最も多く、フィリピン14%、韓国朝鮮13%と続いている。この比率も震災前の市町村別外国人登録者数の比率と近いものとなっている。

性別では、女性が76%を占め、日本滞在年数では10年以上が半数となっている。複数回答で聞いた日常言語では、日本語と答えた人が84人おり、ほとんどの人が母語の他に日本語を使っていることがわかる。

職業では、学生が8%、研修生が4%と少なく、会社員、主婦・主夫、自営業で約8割を占めている。家族構成では、家族と同居している人が約7割であった。

### (2) 震災前の防災知識

机の下などに隠れるなど身の安全を確保することについての知識は、ほとんどの人が持っていたが、「避難所」については、中国をはじめとして避難所の制度そのものがない国があることもあって、学校や公民館が避難所になることや外国人も入れること、水、食料、情報等が得られることを理解していた人が半分程度にとどまっていた。

また、地震の後に沿岸部に津波が来る可能性があるという地震と津波の関連性については、6割程度の人理解していたが、平成22年3月に東京大学地震研究所が行った日本人を対象とした調査では、95%の正答率が得られたと報告されており、津波に対する基本的な知識が乏しかったことがうかがえる。

原子力発電所については、福島県に立地していることを理解していた人が半分にとどまった。